

一般社団法人プラズマ・核融合学会

令和 8 年度事業計画書

自令和 8(2026)年 4 月 1 日至令和 9(2027)年 3 月 31 日

[1] 事業の概要

1. 学術集会、講演会等の開催による学術振興事業(定款第 4 条第 1 号)

1. 第 43 回年会

日時: 令和 8(2026)年 12 月 8 日(火)～11 日(金)

場所: 北九州国際会議場(北九州市) 参加予定者数 800 人 演題数 550 件程度

2. プラズマ・核融合若手フォーラム主催 第 4 回プラズマ・核融合若手夏の学校

日時: 令和 8(2026)年 8 月 25 日(火)～28 日(金)

場所: 未定(浜松市) 参加定員 50 人、講師 9 人程度

3. 第 16 回核融合エネルギー連合講演会

日時: 令和 8(2026)年 7 月 23 日(木)～24 日(金)

場所: 北海道大学学術交流会館(札幌市) 参加予定数 360 人 演題数 240 件程度

4. フュージョン産業化講習会「第 2 回フュージョンエネルギーの社会実装、産業化、イノベーション研究」

日時: 令和 8(2026)年 4 月 24 日(金)

場所: AP 東京八重洲 13F B ルーム(東京都中央区)

共催: 一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会

以後、3～4 ヶ月に一度の頻度で開催予定

2. 学会誌、論文資料等の刊行・出版事業(定款第 4 条第 2 号)

1. 「プラズマ・核融合学会誌」を次の通り発行する。

発行年月日: 毎月 25 日 発行部数: 毎号 1,700 部

今年度の刊行予定: 令和 8(2026)年 4 月～令和 9(2027)年 3 月／12 冊

第 102 巻第 4 号～第 12 号 第 103 巻第 1 号～第 3 号

2. 英文論文誌 Plasma and Fusion Research を次の通り発行する。

Web 上への掲載による電子出版を毎月行う。

今年度の発行予定: 令和 8(2026)年 4 月～令和 9(2027)年 3 月／12 冊

Volume 21 April ～ December Volume 22, January ～ March

3. 以下の資料の発行を行う。

(1) 理事会において必要と認めた資料

3. 教育、研究助成等による人材育成・研究推進事業(定款第 4 条第 3 号)

1. 専門委員会活動

(1) 「プラズマ医療科学に基づいたソフトマテリアルのプロセス、材料、計測・評価の進化」 池原譲主査

(2) 「核融合プラント実現に向けた安全教育の普及とその共有」 芦川直子主査

(3) 「非中性プラズマ・荷電粒子トラップ研究の高度化と異分野連携ネットワーク構築」 荒巻光利主査

(4) 「プラズマ量子プロセス科学の開拓」 瀬戸慧大主査

(5)「核融合発電実用化の全体プロセスの具体化検討」服部健一主査

2. 第24回高校生シンポジウム:「自分で考えるサイエンス。その一歩が未来になる。」

日時:令和9(2027)年1月30日(土)

場所:名古屋大学(東山キャンパス)EI創発工学館

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第4号)

1. 九州・沖縄・山口支部 第30回支部大会

日時:令和8(2026)年12月

場所:福岡県開催予定

2. 北海道地区研究連絡会 第30回北海道地区研究発表会

日時・場所:未定

3. プラズマ・核融合学会学会賞

第34回論文賞、第31回技術進歩賞、第25回産業技術賞、第31回学術奨励賞(伊藤早苗特別賞)、第9回紅宝賞(伊藤早苗特別賞)、第20回貢献賞、第5回学会活動奨励賞、第43回年会若手学会発表賞の選考・授与を行う。

4. 以下の他、その他理事会で決定した会議・会合等の主催・共催・後援・協賛を行う。

- | | |
|--|----|
| (1) 一般社団法人OPTICS & PHOTONICS International協議会主催
OPTICS & PHOTONICS International Congress 2026 (OPIC2026)
2026.4.20-24 パシフィコ横浜会議センター／横浜市 | 協賛 |
| (2) 日本表面真空学会主催 第61回真空技術基礎講習会
2026.5.26-29 大阪産業技術研究所 本部・和泉センター／和泉市 | 協賛 |
| (3) 日本表面真空学会主催 第7回オンライン真空講習会入門講座
2026.7.2-12.18 オンライン開催 | 協賛 |
| (4) 日本表面真空学会主催 第7回オンライン真空講習会
2026.9.8-12.18 オンライン開催 | 協賛 |
| (5) 日本表面真空学会主催 第6回オンライン真空応用技術講座
2026.9.8-12.18 オンライン開催 | 協賛 |
| (6) 日本表面真空学会主催 第63回(2026年度)真空夏季大学
2026.9.2-5 八王子市生涯学習センター／八王子市 | 協賛 |
| (7) EAPPC-BEAMS-EML2026組織委員会主催
11th Euro-Asian Pulsed Power Conference (EAPPC 2026), the 26th International Conference on High-Power Particle Beams (BEAMS 2026) and the 21st International Symposium on Electromagnetic Launch Technology (EML 2026) (EAPPC-BEAMS-EML 2026)
2026.9.13-17 ホテルニューオータニ長岡／長岡市 | 協賛 |
| (8) 日本流体力学会 年会2026
2026.9.24-26 信州大学工学部 長野(工学)キャンパス／長野市 | 協賛 |
| (9) 第47回ドライプロセス国際シンポジウム(DPS2026)
2026.11.19-20 東京国際交流館プラザ平成／東京都江東区 | 協賛 |
| (10) 12th International Conference on Reactive Plasma / 44th Symposium on Plasma Processing (ICRP12/SPP-44)
2026.11.30-12.3 金沢市文化ホール／金沢市 | 協賛 |
| (11) 核融合科学研究所主催 International LHD Workshop
2027.2.15-19 名古屋能楽堂／名古屋市 | 共催 |

5. 学会活動の取り組み方針

本学会は、プラズマに関連する広範な学術領域を共通基盤として、核融合エネルギーの実現を目指した研究活動を中核に、宇宙プラズマ、材料科学、生命科学等の分野に拡がりを持つ、基礎研究から応用・開発研究にわたる幅広い研究活動を行う

プラズマ・核融合分野の研究者コミュニティである。本学会の使命として、会員間の交流を活性化して研究活動の促進を図り、研究分野を発展させるとともに新しい研究分野の開拓を促し、また、次世代へ向けた人材育成を支援することが求められている。加えて、今年度内閣府有識者会議で見直しが行われるフュージョンエネルギーの早期実現に向けた政府の取り組みに貢献することも求められている。これらの活動を推進するために、以下の課題に積極的に取り組み、学会のさらなる発展を目指す。

1. 領域活動の活性化を通じた学会活動の活性化

本学会では、研究分野を4つの領域（基礎、応用、核融合プラズマ、核融合炉工学）に分けて、専門性の高い学術交流活動を行っている。領域ごとに新規研究展開や発展に寄与すると共に、各領域がそれぞれ関連している他分野との連携や領域間連携を通じて、学会内での学際的分野への展開を図り、新分野創成への発展を目指す。年会においても領域ごと、また領域間で連携しながらシンポジウムや招待講演等企画充実を図る。年会企画においては、各領域の協力の下で産業界からの参加を積極的に促進し、企業セミナー等の開催を行うと共に、研究者・学生と産業界が交流する場を設ける。各領域の活動状況の発信と領域内の情報交流のために、領域活動のWeb ページの充実と領域メーリングリストの運用を図る。

2. 学会誌及び欧文誌の充実

学会誌に関しては、最先端の話題や会員の関心の高いトピックスを取り上げるとともに、ITER や JT60SA をはじめ核融合研究等のプロジェクトレビューや他分野の専門家によるレビュー等の企画、また J-Fusion 参加企業の技術の紹介等、フュージョンエネルギー研究関連情報の提供やプラズマ基礎、応用分野との研究交流の促進に努める。また、英文論文誌 PFR の運用については投稿料や編集体制の見直しを行い、国際学術誌として継続的な運用体制を整備すると共に、質の高いレビュー論文やテーマ論文等の企画、学会賞との連携強化等を通じて、新規性、独創性の高い論文掲載を目指し、国際論文誌としての評価を高める取り組みを強化する。

3. 情報発信の強化と人材育成のための取り組み

プラズマ・核融合研究に関する情報発信を強化し、プラズマ・核融合学会の社会的なプレゼンスを高める。特に、本学会として、カーボンニュートラル実現へ向けたプラズマ・核融合研究分野の研究活動の紹介や、核融合有識者会議からの提言を踏まえたフュージョンエネルギー実現への展望等、本学会からも政府や社会に広くアピールするとともに、それに関連した、産業界も含めた情報交換の機会を創出し、広く社会にその成果を発信する。

特に、本学会が関連するプラズマ・核融合分野の将来へ向けた発展のためには、若い世代の人材獲得と人材育成が必須であり、それを推し進める熱意のある人材を、世代を超えて育成することに積極的に取り組む。特に最近ではスタートアップ企業や J-Fusion 参画企業等他分野から核融合研究分野に関わる場合が増えることが予想され、産業界に向けた専門講習会を実施するとともに、ジュニア会員を含めた初学者を対象としたイベント等を従前の科学教室、高校生シンポジウム等に加えて実施する。また、文部科学省、大学、研究機関等が進めるアウトリーチ活動、ITER スクールや JT-60SA 国際学校への協力、さらに大学院生が中心となって企画実施する若手夏の学校への支援を継続する。「男女共同参画活動」に関しても、他の学協会とともに積極的に取り組んでいく。

4. 学会事業費収支と会員増加の取り組み

本学会の運営に関連し、学会財政の健全性の維持とともに、職員の労働環境改善や個人情報保護についての改善を行う。政府のフュージョンエネルギーの産業化に向けて、新規会員の積極的な勧誘、J-FUSION に参加している企業を中心に企業会員の増加に向けた取り組みを強化し、会員及び賛助会員の増加、年会等への参加者の増加を図るとともに、定期的な産業界の専門講習会の開催やフュージョエネルギーに参加する企業を紹介するプラ核学会特別冊子の発行等を実施し、収入の増加を図る。加えて、支出の削減に向けて、会議等の効率的な運営による経費削減や学会誌および英文誌経費の収支改善を図り、収入の増加と併せて、学会財政の健全性の維持に努める。参与・賛助会員懇談会等での意見交換、情報交換の機会を持ち、学会の機能や運営を不断に見直し、産業界からの参加拡大を図ること等を通じて、学会の財政基盤強化に努める。